

令和元年度
安曇野市財務書類

【一般会計等、全体会計、連結会計】

令和2年12月

安曇野市

目次

1. 地方公会計の概要	3
2. 財務書類の作成について	4
2. 1. 財務書類の作成範囲	4
2. 2. 安曇野市における作成範囲	5
2. 3. 財務書類の体系	6
2. 4. 財務四表の説明	7
2. 5. 勘定科目の説明	8
2. 5. 1. 貸借対照表	8
2. 5. 2. 行政コスト計算書	10
2. 5. 3. 純資産変動計算書	11
2. 5. 4. 資金収支計算書	12
2. 6. 財務書類の作成基準	13
2. 7. 会計処理	14
2. 8. 作成基準日	14
2. 9. 注意点	14
3. 令和元年度 安曇野市財務書類 実数分析	15
3. 1. 貸借対照表	15
3. 1. 1. 令和元年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）	16
3. 1. 2. 貸借対照表前年対比	17
3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表	19
3. 1. 4. 令和元年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）	21
3. 2. 行政コスト計算書	23
3. 2. 1. 令和元年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	23
3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比	24
3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書	25
3. 2. 4. 経常費用の構成割合	26
3. 2. 5. 減価償却費の状況	26
3. 2. 6. 移転費用の状況	27
3. 3. 純資産変動計算書	28
3. 3. 1. 令和元年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	28
3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比	29
3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書	29
3. 4. 資金収支計算書	30
3. 4. 1. 令和元年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	30
3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）	31

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比.....	32
3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書.....	33
4. 令和元年度 安曇野市財務分析（一般会計）.....	34
4. 1. 総務省の指針.....	34
4. 2. 財務指標による分析.....	35
4. 3. 財務指標一覧.....	36
4. 4. 注意点.....	36
4. 5. 資産形成度.....	37
4. 5. 1 住民一人当たり資産額.....	37
4. 5. 2 歳入額対資産比率.....	37
4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）.....	38
4. 6. 世代間公平性.....	38
4. 6. 1 純資産比率.....	38
4. 6. 2 将来世代負担比率.....	39
4. 7. 持続可能性.....	39
4. 7. 1 住民一人当たり負債額.....	39
4. 7. 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）.....	40
4. 8. 効率性.....	40
4. 8. 1 住民一人当たり行政コスト.....	40
4. 9. 弾力性.....	41
4. 9. 1 行政コスト対税収等比率.....	41
4. 10. 自律性.....	41
4. 10. 1 受益者負担の割合.....	41
4. 11. 主な指標の他団体比較.....	42
4. 12. 参考資料.....	43
5. 注記（一般会計等）.....	46
6. 附属明細書（一般会計等）.....	48

1. 地方公会計の概要

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、安曇野市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の作成範囲

統一的な基準が対象とする報告主体は、都道府県、市町村並びに一部事務組合及び広域連合になります。(以下「地方公共団体」といいます)

地方公共団体は、一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成します。

一般会計等に地方公営企業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を合わせて作成します。

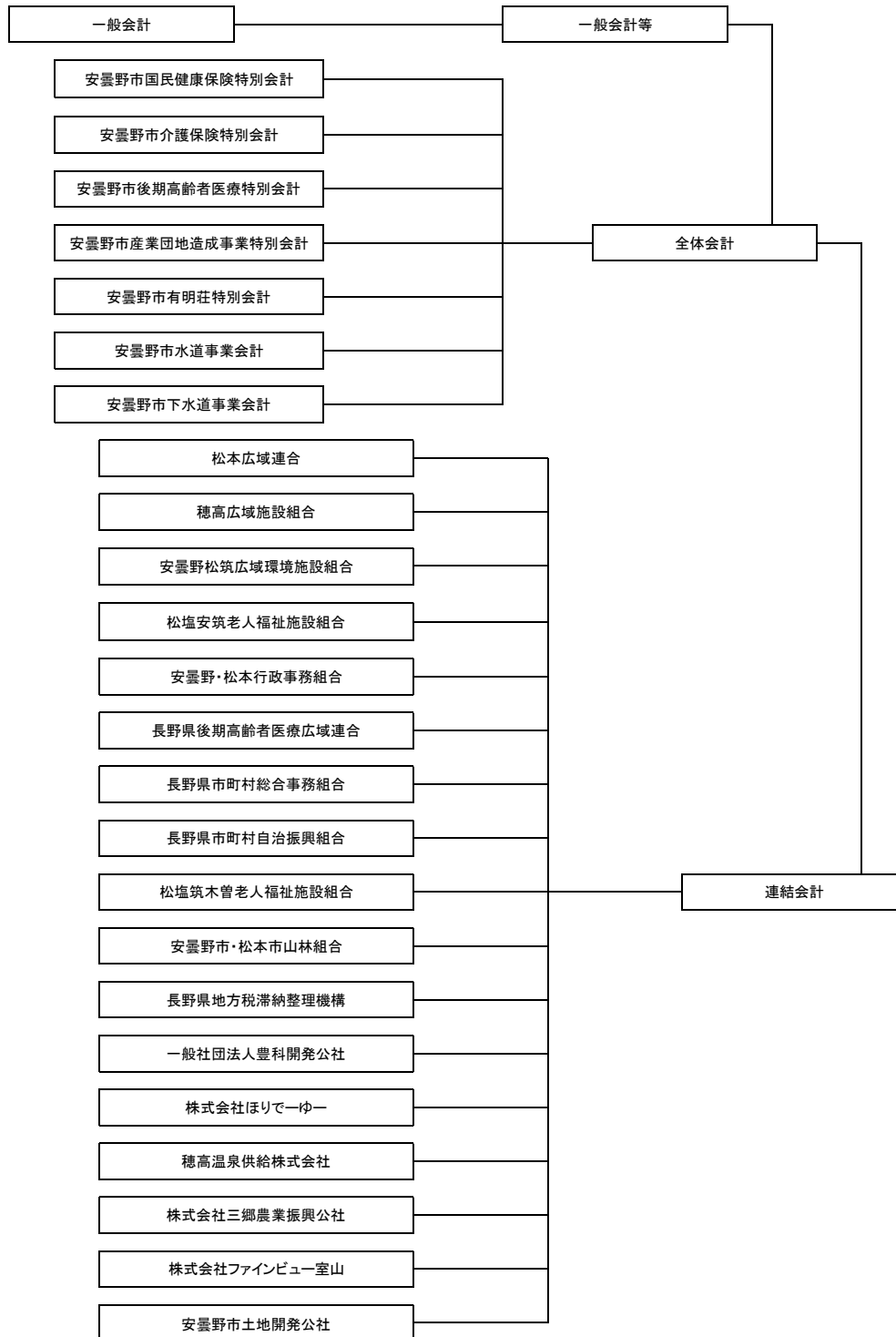
一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は以下のとおりです。

【財務書類の対象となる団体(会計)】

対象会計範囲	財務書類名称		
一般会計	一 般 会 計 等	全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類
地方公営事業会計以外の特別会計			
特別会計(一般会計等に含まない会計)			
地方公営企業会計			
一部事務組合			
広域連合			
地方独立行政法人			
地方三公社			
第三セクター等			

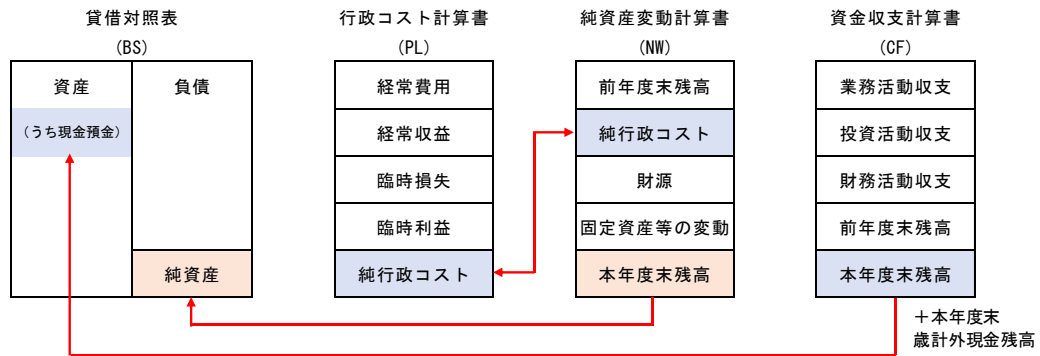
2. 2. 安曇野市における作成範囲

作成範囲は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 3. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 4. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 5. 勘定科目の説明

2. 5. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 5. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び臨時雇賃金など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 5. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 5. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出	
	業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの	
	業務費用支出	業務費用に係る支出	
	人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出	
	物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出	
	支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出	
	その他の支出	上記以外の業務費用支出	
	移転費用支出	移転費用に係る支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出	
	社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出	
	他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出	
	その他の支出	上記以外の移転費用支出	
	業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの	
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入	
	国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入	
使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入		
その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入		
臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの		
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出		
その他の支出	上記以外の臨時支出		
臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの		
業務活動収支	(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)		
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出	
	投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの	
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出	
	基金積立金支出	基金積立の係る支出	
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出	
	貸付金支出	貸付金に係る支出	
	その他の支出	上記以外の投資活動支出	
	投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入	
	基金取崩収入	基金取崩に係る収入	
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入	
	資産売却収入	資産売却による収入	
	その他の収入	上記以外の投資活動収入	
	投資活動収支	(投資活動支出) - (投資活動収入)	

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

2. 6. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

2. 7. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 8. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 9. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

3. 令和元年度 安曇野市財務書類 実数分析

3. 1. 貸借対照表

【貸借対照表の概略図】

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	
流動資産	現金預金 現金、預金	賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額	
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など	
		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成したもので、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金であれば純資産に計上されます。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

3. 1. 1. 令和元年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	163,055,489	248,815,646	260,523,724	固定負債	39,760,035	102,667,140	104,328,790
有形固定資産	151,945,358	231,951,166	240,400,897	地方債等	35,384,633	67,611,726	67,791,720
事業用資産	58,044,640	58,210,432	66,062,896	長期未払金	-	-	-
土地	10,095,061	10,237,111	10,931,776	退職手当引当金	4,375,402	4,598,160	5,864,328
立木竹	168,358	168,358	503,402	損失補償等引当金	-	-	-
建物	89,340,514	89,552,430	99,393,279	その他	-	30,457,255	30,672,742
建物減価償却累計額	-43,590,195	-43,779,296	-49,560,498	流動負債	6,059,345	9,880,462	10,067,479
工作物	2,824,405	2,825,399	4,193,229	1年内償還予定地方債等	4,958,359	7,936,011	7,974,849
工作物減価償却累計額	-1,664,963	-1,665,030	-2,861,895	未払金	318	800,069	833,055
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	未払費用	-	-	24,488
その他	-	-	186,792	前受金	-	138	1,147
その他減価償却累計額	-	-	-154,573	前受収益	-	-	557
建設仮勘定	871,460	871,460	3,431,384	賞与等引当金	415,713	436,057	502,697
インフラ資産	92,977,314	171,990,337	171,990,337	預り金	684,955	684,955	703,630
土地	2,249,790	3,215,067	3,215,067	その他	-	23,232	27,055
建物	2,920,890	4,709,191	4,709,191	負債合計	45,819,380	112,547,602	114,396,269
建物減価償却累計額	-1,458,188	-1,947,884	-1,947,884	【純資産の部】			
工作物	212,596,340	311,158,978	311,158,978	固定資産等形成分	168,580,172	254,340,329	266,244,872
工作物減価償却累計額	-123,668,475	-147,300,146	-147,300,146	余剰分(不足分)	-44,051,905	-101,460,185	-101,703,410
その他	-	5,920,295	5,920,295	他団体出資等分	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-4,333,330	-4,333,330	純資産合計	124,528,267	152,880,144	164,541,462
建設仮勘定	336,956	568,166	568,166	負債及び純資産合計	170,347,646	265,427,747	278,937,731
物品	3,189,449	4,856,225	9,984,284				
物品減価償却累計額	-2,266,044	-3,105,828	-7,636,620				
無形固定資産	93,812	4,511,358	4,528,813				
ソフトウェア	44,946	63,468	76,766				
その他	48,866	4,447,890	4,452,047				
投資その他の資産	11,016,319	12,353,122	15,594,015				
投資及び出資金	419,821	419,878	144,454				
有価証券	77,000	77,000	25,500				
出資金	342,821	342,821	118,897				
その他	-	57	57				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	223,071	424,170	424,605				
長期貸付金	123,038	123,038	123,038				
基金	10,269,962	11,417,680	14,894,173				
減債基金	1,317,003	1,317,003	1,332,267				
その他	8,952,959	10,100,676	13,561,907				
その他	-	-	39,413				
徴収不能引当金	-19,573	-31,644	-31,699				
流動資産	7,292,157	16,612,100	18,401,666				
現金預金	1,496,673	10,231,877	11,464,094				
資金	811,718	9,546,922	10,769,028				
歳計外現金	684,955	684,955	695,065				
未収金	276,870	864,174	1,005,033				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,524,682	5,524,682	5,721,147				
財政調整基金	5,324,682	5,324,682	5,521,147				
減債基金	200,000	200,000	200,000				
棚卸資産	-	1,444	214,700				
その他	-	20	6,816				
徴収不能引当金	-6,069	-10,098	-10,124				
繰延資産	-	-	12,341				
資産合計	170,347,646	265,427,747	278,937,731				

一般会計等においては、これまでに約1,703億円の資産の形成をしてきました。そのうち負債額は約458億円(26.9%)になり、将来世代が負担していくものになり、一方で純資産は約1,245億円(73.1%)になり過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。全体会計においては、資産として約2,654億円、負債額約1,125億円(42.4%)純資産額約1,529億円(57.6%)となっています。連結会計においては、資産として約2,789億円、負債額約1,144億円(41.0%)純資産額約1,645億円(59.0%)となっています。

3. 1. 2. 貸借対照表前年対比

【資産の部】									
科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	164,359,452	163,055,489	99.21%	251,913,165	248,815,646	98.77%	260,306,659	260,523,724	100.08%
有形固定資産	154,650,381	151,945,358	98.25%	236,124,696	231,951,166	98.23%	242,279,279	240,400,897	99.22%
事業用資産	56,926,396	58,044,640	101.96%	57,094,692	58,210,432	101.95%	62,666,968	66,062,896	105.42%
土地	10,096,487	10,095,061	99.99%	10,238,537	10,237,111	99.99%	10,938,806	10,931,776	99.94%
立木竹	168,358	168,358	100.00%	168,358	168,358	100.00%	503,826	503,402	99.92%
建物	86,381,288	89,340,514	103.43%	86,593,204	89,552,430	103.42%	96,355,019	99,393,279	103.15%
建物減価償却累計額	-41,819,078	-43,590,195	104.24%	-42,005,741	-43,779,296	104.22%	-47,438,025	-49,560,498	104.47%
工作物	2,737,609	2,824,405	103.17%	2,738,603	2,825,399	103.17%	3,974,738	4,193,229	105.50%
工作物減価償却累計額	-1,540,201	-1,664,963	108.10%	-1,540,201	-1,665,030	108.10%	-2,643,569	-2,861,895	108.26%
船舶・浮標・航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	185,001	186,792	100.97%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-148,502	-154,573	104.09%
建設仮勘定	901,932	871,460	96.62%	901,932	871,460	96.62%	939,674	3,431,384	365.17%
インフラ資産	96,768,764	92,977,314	96.08%	175,431,057	171,990,337	98.04%	175,431,057	171,990,337	98.04%
土地	1,958,294	2,249,790	114.89%	2,923,162	3,215,067	109.99%	2,923,162	3,215,067	109.99%
建物	2,902,994	2,920,890	100.62%	4,691,295	4,709,191	100.38%	4,691,295	4,709,191	100.38%
建物減価償却累計額	-1,389,721	-1,458,188	104.93%	-1,839,835	-1,947,884	105.87%	-1,839,835	-1,947,884	105.87%
工作物	211,728,713	212,596,340	100.41%	309,195,082	311,158,978	100.64%	309,195,082	311,158,978	100.64%
工作物減価償却累計額	-118,606,728	-123,668,475	104.27%	-139,853,903	-147,300,146	105.32%	-139,853,903	-147,300,146	105.32%
その他	-	-	-	-	5,920,295	-	-	5,920,295	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-4,333,330	-	-	-4,333,330	-
建設仮勘定	175,211	336,956	192.31%	315,257	568,166	180.22%	315,257	568,166	180.22%
物品	3,213,980	3,189,449	99.24%	10,723,542	4,856,225	45.29%	11,972,548	9,984,284	83.39%
物品減価償却累計額	-2,258,759	-2,266,044	100.32%	-7,124,595	-3,105,828	43.59%	-7,791,293	-7,636,620	98.01%
無形固定資産	115,247	93,812	81.40%	4,655,761	4,511,358	96.90%	4,676,374	4,528,813	96.84%
ソフトウェア	59,401	44,946	75.67%	83,498	63,468	76.01%	100,041	76,766	76.73%
その他	55,847	48,866	87.50%	4,572,263	4,447,890	97.28%	4,576,333	4,452,047	97.28%
投資その他の資産	9,593,824	11,016,319	114.83%	11,132,709	12,353,122	110.96%	13,351,006	15,594,015	116.80%
投資及び出資金	419,821	419,821	100.00%	419,869	419,878	100.00%	144,445	144,454	100.01%
有価証券	77,000	77,000	100.00%	77,048	77,000	99.94%	35,548	25,500	71.73%
出資金	342,821	342,821	100.00%	342,821	342,821	100.00%	108,897	118,897	109.18%
その他	-	-	-	-	57	-	-	57	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	260,695	223,071	85.57%	510,582	424,170	83.08%	511,352	424,605	83.04%
長期貸付金	125,709	123,038	97.88%	125,709	123,038	97.88%	125,709	123,038	97.88%
基金	8,808,402	10,269,962	116.59%	10,109,496	11,417,680	112.94%	12,499,828	14,894,173	119.16%
減債基金	-	1,317,003	-	-	1,317,003	-	-	1,332,267	-
その他	8,808,402	8,952,959	101.64%	10,109,496	10,100,676	99.91%	12,499,828	13,561,907	108.50%
その他	-	-	-	-	-	-	102,666	39,413	38.39%
徴収不能引当金	-20,803	-19,573	94.09%	-32,946	-31,644	96.05%	-32,994	-31,699	96.08%
流動資産	8,546,561	7,292,157	85.32%	18,253,055	16,612,100	91.01%	20,612,060	18,401,666	89.28%
現金預金	1,393,148	1,496,673	107.43%	10,270,058	10,231,877	99.63%	12,071,785	11,464,094	94.97%
資金	770,800	811,718	105.31%	9,647,709	9,546,922	98.96%	11,404,542	10,769,028	94.43%
歳計外現金	622,349	684,955	110.06%	622,349	684,955	110.06%	667,244	695,065	104.17%
未収金	286,534	276,870	96.63%	1,061,654	864,174	81.40%	1,137,794	1,005,033	88.33%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,870,316	5,524,682	80.41%	6,870,316	5,524,682	80.41%	7,061,030	5,721,147	81.02%
財政調整基金	5,357,147	5,324,682	99.39%	5,357,147	5,324,682	99.39%	5,536,462	5,521,147	99.72%
減債基金	1,513,169	200,000	13.22%	1,513,169	200,000	13.22%	1,524,568	200,000	13.12%
棚卸資産	-	-	-	1,584	1,444	91.16%	285,399	214,700	75.23%
その他	-	-	-	57,768	20	0.03%	64,470	6,816	10.57%
徴収不能引当金	-3,438	-6,069	176.53%	-8,325	-10,098	121.30%	-8,419	-10,124	120.25%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	5,440	12,341	226.86%
資産合計	172,906,013	170,347,646	98.52%	270,166,221	265,427,747	98.25%	280,924,159	278,937,731	99.29%

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	40,060,721	39,760,035	99.25%	105,968,023	102,667,140	96.89%	107,491,143	104,328,790	97.06%
地方債等	35,638,172	35,384,633	99.29%	70,313,116	67,611,726	96.16%	70,562,091	67,791,720	96.07%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,422,549	4,375,402	98.93%	4,618,738	4,598,160	99.55%	5,636,771	5,864,328	104.04%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	31,036,169	30,457,255	98.13%	31,292,281	30,672,742	98.02%
流動負債	6,131,567	6,059,345	98.82%	9,950,394	9,880,462	99.30%	10,247,376	10,067,479	98.24%
1年内償還予定地方債等	5,103,125	4,958,359	97.16%	7,995,494	7,936,011	99.26%	8,081,995	7,974,849	98.67%
未払金	-	318	-	858,942	800,069	93.15%	946,950	833,055	87.97%
未払費用	-	-	-	-	-	-	30,615	24,488	79.99%
前受金	-	-	-	195	138	70.77%	2,756	1,147	41.62%
前受収益	-	-	-	-	-	-	601	557	92.68%
賞与等引当金	406,094	415,713	102.37%	431,148	436,057	101.14%	493,013	502,697	101.96%
預り金	622,349	684,955	110.06%	622,349	684,955	110.06%	640,476	703,630	109.86%
その他	-	-	-	42,265	23,232	54.97%	50,970	27,055	53.08%
負債合計	46,192,288	45,819,380	99.19%	115,918,417	112,547,602	97.09%	117,738,519	114,396,269	97.16%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	171,229,768	168,580,172	98.45%	258,783,481	254,340,329	98.28%	267,367,689	266,244,872	99.58%
余剰分(不足分)	-44,516,044	-44,051,905	98.96%	-104,535,678	-101,460,185	97.06%	-104,182,050	-101,703,410	97.62%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	126,713,724	124,528,267	98.28%	154,247,804	152,880,144	99.11%	163,185,639	164,541,462	100.83%
負債及び純資産合計	172,906,013	170,347,646	98.52%	270,166,221	265,427,747	98.25%	280,924,158	278,937,731	99.29%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 26 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 22 億円 (1.7%) の減少、負債は約 4 億円 (0.8%) の減少となりました。

全体会計では、資産は約 47 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 14 億円 (0.9%) の減少、負債は約 34 億円 (2.9%) の減少となりました。

連結会計では、資産は約 20 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 14 億円 (0.8%) の増加、負債は約 33 億円 (2.8%) の減少となりました。

3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
【資産の部】						
固定資産	1,680	1,672	2,576	2,552	2,663	2,672
有形固定資産	1,581	1,559	2,413	2,379	2,478	2,466
事業用資産	582	595	584	597	641	678
土地	103	104	105	105	112	112
立木竹	2	2	2	2	5	5
建物	883	916	885	919	986	1,019
建物減価償却累計額	-428	-447	-430	-449	-485	-508
工作物	28	29	28	29	41	43
工作物減価償却累計額	-16	-17	-16	-17	-27	-29
船舶・浮標・航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2	2
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-2	-2
建設仮勘定	9	9	9	9	10	35
インフラ資産	990	954	1,792	1,764	1,794	1,764
土地	20	23	30	33	30	33
建物	30	30	48	48	48	48
建物減価償却累計額	-14	-15	-19	-20	-19	-20
工作物	2,165	2,181	3,161	3,192	3,163	3,192
工作物減価償却累計額	-1,212	-1,268	-1,430	-1,511	-1,431	-1,511
その他	-	-	-	61	-	61
その他減価償却累計額	-	-	-	-44	-	-44
建設仮勘定	2	3	3	6	3	6
物品	33	33	110	50	122	102
物品減価償却累計額	-23	-23	-73	-32	-80	-78
無形固定資産	1	1	48	46	48	46
ソフトウェア	1	0	1	1	1	1
その他	1	1	47	46	47	46
投資その他の資産	98	113	114	127	137	160
投資及び出資金	4	4	4	4	1	1
有価証券	1	1	1	1	0	0
出資金	4	4	4	4	1	1
その他	-	-	-	0	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3	2	5	4	5	4
長期貸付金	1	1	1	1	1	1
基金	90	105	103	117	128	153
減債基金	-	14	-	14	-	14
その他	90	92	103	104	128	139
その他	-	-	-	-	1	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	87	75	187	170	211	189
現金預金	14	15	105	105	123	118
資金	8	8	99	98	117	110
歳計外現金	6	7	6	7	7	7
未収金	3	3	11	9	14	10
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	70	57	70	57	73	59
財政調整基金	55	55	55	55	57	57
減債基金	15	2	15	2	16	2
棚卸資産	-	-	0	0	3	2
その他	-	-	1	0	1	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	-	-	-	-	0	0
資産合計	1,768	1,747	2,762	2,723	2,874	2,861

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
【負債の部】						
固定負債	409	408	1,083	1,053	1,100	1,070
地方債等	365	363	719	693	722	695
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	45	45	47	47	58	60
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	317	312	320	315
流動負債	63	62	102	101	105	103
1年内償還予定地方債等	52	51	82	81	83	82
未払金	-	0	9	8	10	9
未払費用	-	-	-	-	0	0
前受金	-	-	0	0	0	0
前受収益	-	-	-	-	0	0
賞与等引当金	4	4	4	4	5	5
預り金	6	7	6	7	7	7
その他	-	-	0	0	1	0
負債合計	473	470	1,186	1,154	1,204	1,173
【純資産の部】						
固定資産等形成分	1,751	1,729	2,645	2,609	2,735	2,731
余剰分(不足分)	-455	-452	-1,069	-1,041	-1,066	-1,043
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,295	1,277	1,577	1,568	1,669	1,688

3. 1. 4. 令和元年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

安曇野市が保有している資産の状況について見ていきます。

◆資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能になります。

安曇野市における資産の構成をみると庁舎や学校などの事業用資産が34.1%、道路や公園などのインフラ資産が54.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.2%の増加、インフラ資産が1.4%の低下となりました。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路などの市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

◆資産の構成割合（前年度比較）

（単位：千円）

項目	H30	R1	前年比
【資産の部】			
固定資産	164,359,452	163,055,489	99.21%
有形固定資産	154,650,381	151,945,358	98.25%
事業用資産	56,926,396	58,044,640	101.96%
インフラ資産	96,768,764	92,977,314	96.08%
物品	955,221	923,405	96.67%
無形固定資産	115,247	93,812	81.40%
投資その他の資産	9,593,824	11,016,319	114.83%
流動資産	8,546,561	7,292,157	85.32%
資産合計	172,906,013	170,347,646	98.52%
項目（資産合計に対する構成比）	H30	R1	前年比
【資産の部】			
固定資産	95.10%	95.72%	100.65%
有形固定資産	89.40%	89.20%	99.77%
事業用資産	32.90%	34.07%	103.57%
インフラ資産	56.00%	54.58%	97.47%
物品	0.60%	0.54%	90.35%
無形固定資産	0.10%	0.06%	55.07%
投資その他の資産	5.50%	6.47%	117.58%
流動資産	4.90%	4.28%	87.36%
資産合計	100.00%	100.00%	100.00%

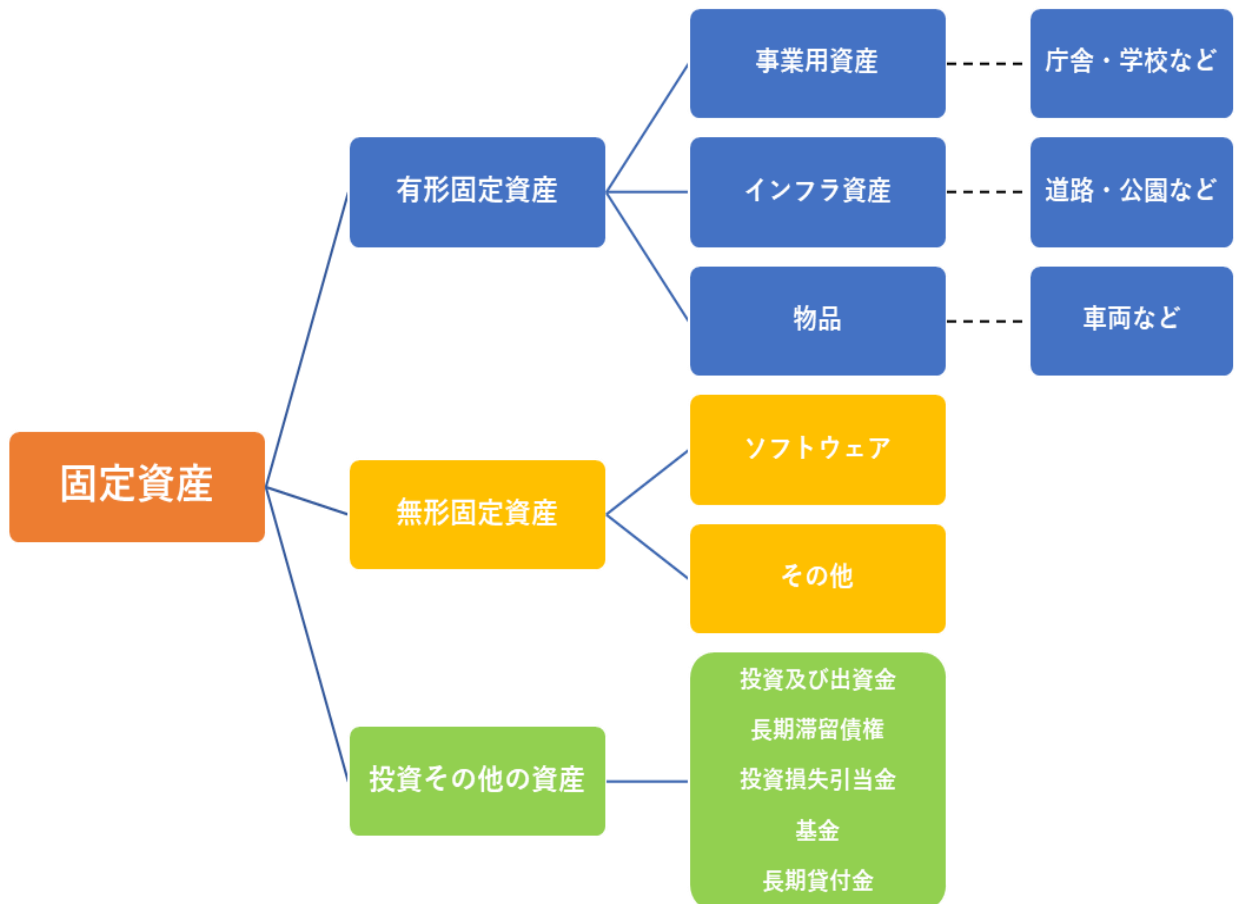
【参考：地方公会計における資産】

□資産の定義

地方公会計における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービスの提供能力を伴うものをいう。」としています。

□固定資産の体系

固定資産は、有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



3. 2. 行政コスト計算書

3. 2. 1. 令和元年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	37,414,903	58,758,023	71,303,732
業務費用	20,656,075	25,878,332	30,343,733
人件費	6,741,359	7,063,615	9,240,172
職員給与費	4,448,910	4,657,577	5,925,064
賞与等引当金繰入額	415,713	432,321	498,559
退職手当引当金繰入額	137,850	164,419	888,564
その他	1,738,886	1,809,298	1,927,984
物件費等	13,566,422	17,513,925	19,626,540
物件費	5,648,365	6,425,528	7,590,180
維持補修費	627,303	713,985	919,340
減価償却費	7,290,754	10,268,628	10,729,427
その他	-	105,784	387,594
その他の業務費用	348,294	1,300,792	1,477,020
支払利息	170,464	895,105	897,193
徴収不能引当金繰入額	25,642	40,914	40,955
その他	152,188	364,773	538,872
移転費用	16,758,828	32,879,691	40,960,000
補助金等	7,125,856	12,328,697	8,495,757
社会保障給付	5,148,056	20,514,061	32,375,835
他会計への繰出金	4,449,655	-	-
その他	35,262	36,934	88,408
経常収益	1,010,871	4,738,049	6,732,069
使用料及び手数料	340,796	3,669,002	3,963,876
その他	670,075	1,069,047	2,768,194
純経常行政コスト	36,404,032	54,019,975	64,571,663
臨時損失	104,166	106,459	212,376
災害復旧事業費	64,212	64,212	64,212
資産除売却損・その他	39,954	42,247	148,163
臨時利益	9,298	9,367	18,268
資産売却益・その他	9,298	9,367	18,268
純行政コスト	36,498,900	54,117,066	64,765,771

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約374億円となっています。行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約364億円、臨時損益を加えた純行政コストは約365億円となっています。

また同様に純行政コストは全体会計で約541億円、連結会計で約648億円となっています。

3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	35,387,615	37,414,903	105.73%	56,437,381	58,758,023	104.11%	68,010,813	71,303,732	104.84%
業務費用	20,111,291	20,656,075	102.71%	25,378,494	25,878,332	101.97%	29,786,111	30,343,733	101.87%
人件費	6,396,622	6,741,359	105.39%	6,682,755	7,063,615	105.70%	8,605,907	9,240,172	107.37%
職員給与費	4,620,427	4,448,910	96.29%	4,786,772	4,657,577	97.30%	5,988,447	5,925,064	98.94%
賞与等引当金繰入額	406,094	415,713	102.37%	440,386	432,321	98.17%	498,251	498,559	100.06%
退職手当引当金繰入額	-311,636	137,850	-44.23%	-331,749	164,419	-49.56%	212,710	888,564	417.73%
その他	1,681,737	1,738,886	103.40%	1,787,346	1,809,298	101.23%	1,906,500	1,927,984	101.13%
物件費等	13,390,037	13,566,422	101.32%	17,318,145	17,513,925	101.13%	19,605,115	19,626,540	100.11%
物件費	5,338,327	5,648,365	105.81%	6,221,401	6,425,528	103.28%	7,639,543	7,590,180	99.35%
維持補修費	774,661	627,303	80.98%	856,841	713,985	83.33%	1,225,416	919,340	75.02%
減価償却費	7,248,047	7,290,754	100.59%	10,210,854	10,268,628	100.57%	10,608,300	10,729,427	101.14%
その他	29,002	-	-	29,049	105,784	364.16%	131,856	387,594	293.95%
その他の業務費用	324,631	348,294	107.29%	1,377,594	1,300,792	94.42%	1,575,090	1,477,020	93.77%
支払利息	205,259	170,464	83.05%	990,159	895,105	90.40%	1,002,284	897,193	89.51%
徴収不能引当金繰入額	-989	25,642	-2592.72%	3,962	40,914	1032.66%	3,962	40,955	1033.70%
その他	120,361	152,188	126.44%	383,473	364,773	95.12%	568,844	538,872	94.73%
移転費用	15,276,324	16,758,828	109.70%	31,058,887	32,879,691	105.86%	38,224,702	40,960,000	107.16%
補助金等	5,706,649	7,125,856	124.87%	26,060,131	12,328,697	47.31%	21,937,377	8,495,757	38.73%
社会保障給付	4,984,835	5,148,056	103.27%	4,992,888	20,514,061	410.87%	16,272,445	32,375,835	198.96%
他会計への繰出金	4,579,192	4,449,655	97.17%	-	-	-	-	-	-
その他	5,648	35,262	624.33%	5,867	36,934	629.52%	14,880	88,408	594.14%
経常収益	846,081	1,010,871	119.48%	4,549,874	4,738,049	104.14%	6,361,253	6,732,069	105.83%
使用料及び手数料	350,052	340,796	97.36%	3,722,830	3,669,002	98.55%	3,992,405	3,963,876	99.29%
その他	496,029	670,075	135.09%	827,045	1,069,047	129.26%	2,368,848	2,768,194	116.86%
純経常行政コスト	34,541,534	36,404,032	105.39%	51,887,507	54,019,975	104.11%	61,649,560	64,571,663	104.74%
臨時損失	503,859	104,166	20.67%	508,668	106,459	20.93%	548,028	212,376	38.75%
災害復旧事業費	134,991	64,212	47.57%	134,991	64,212	47.57%	134,991	64,212	47.57%
資産除売却損・その他	368,868	39,954	10.83%	373,677	42,247	11.31%	413,037	148,163	35.87%
臨時利益	23,756	9,298	39.14%	24,587	9,367	38.10%	32,665	18,268	55.93%
資産売却益・その他	23,756	9,298	39.14%	24,587	9,367	38.10%	32,665	18,268	55.93%
純行政コスト	35,021,637	36,498,900	104.22%	52,371,587	54,117,066	103.33%	62,164,924	64,765,771	104.18%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約20億円の増加となりました。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約1.6億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19億円の増加、臨時損益を加えた純行政コストも約15億円の増加となりました。

同様に、純行政コストは、全体会計で約17億円増加、連結会計で約26億円の増加となりました。

3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
経常費用	362	384	577	603	696	731
業務費用	206	212	260	265	305	311
人件費	65	69	68	72	88	95
職員給与費	47	46	49	48	61	61
賞与等引当金繰入額	4	4	5	4	5	5
退職手当引当金繰入額	-3	1	-3	2	2	9
その他	17	18	18	19	20	20
物件費等	137	139	177	180	201	201
物件費	55	58	64	66	78	78
維持補修費	8	6	9	7	13	9
減価償却費	74	75	104	105	109	110
その他	0	-	0	1	1	4
その他の業務費用	3	4	14	13	16	15
支払利息	2	2	10	9	10	9
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	4	4	6	6
移転費用	156	172	318	337	391	420
補助金等	58	73	267	126	224	87
社会保障給付	51	53	51	210	166	332
他会計への繰出金	47	46	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	1
経常収益	9	10	47	49	65	69
使用料及び手数料	4	3	38	38	41	41
その他	5	7	8	11	24	28
純経常行政コスト	353	373	531	554	631	662
臨時損失	5	1	5	1	6	2
災害復旧事業費	0	1	0	1	0	1
資産除売却損・その他	4	0	4	0	4	2
臨時利益	0	0	0	0	0	0
資産売却益・その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	358	374	536	555	636	664

3. 2. 4. 経常費用の構成割合

安曇野市における、経常費用の構成割合を見ていきます。

安曇野市においては、業務費用が55.2%、移転費用が44.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.0%、物件費等が36.3%、その他業務費用が0.9%となっています。

◆経常費用の構成割合（前年度比較）

（単位：千円）

項目(金額:千円)	H30		R1		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	35,387,615	100.00%	37,414,903	100.00%	105.73%
業務費用	20,111,291	56.80%	20,656,075	55.21%	102.71%
人件費	6,396,622	18.10%	6,741,359	18.02%	105.39%
物件費等	13,390,037	37.80%	13,566,422	36.26%	101.32%
その他の業務費用	324,631	0.90%	348,294	0.93%	107.29%
移転費用	15,276,324	43.20%	16,758,828	44.79%	109.70%

3. 2. 5. 減価償却費の状況

自治体は、多くの資産を所有しています。コストにおける減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は19.5%であり、前年度と比較すると1%減少しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.3%になっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化率が5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。

◆減価償却費の状況

（単位：千円）

項目(金額:千円)	H30	R1	前年比
減価償却費	7,248,047	7,290,754	100.59%
経常費用	35,387,615	37,414,903	105.73%
対経常費用 減価償却費割合	20.5%	19.5%	95.05%
償却資産合計	141,409,499	138,268,679	97.78%
対償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	103.39%
資産合計	172,906,013	170,347,646	98.52%
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.3%	101.90%

3. 2. 6. 移転費用の状況

自治体において、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.0%、扶助費である社会保障給付費が13.8%、他会計の負担分である繰出金が11.9%となっています。

◆経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H30		R1		前年比	人口 5~10万人	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合
経常費用	35,387,615	100.00%	37,414,903	100.00%	105.73%	26,282,614	100.00%
移転費用	15,276,324	43.20%	16,758,828	44.79%	109.70%	12,250,618	46.61%
補助金等	5,706,649	16.10%	7,125,856	19.05%	124.87%	4,559,831	17.35%
社会保障給付	4,984,835	14.10%	5,148,056	13.76%	103.27%	4,985,394	18.97%
他会計への繰出金	4,579,192	12.90%	4,449,655	11.89%	97.17%	2,580,299	9.82%
その他	5,648	0.00%	35,262	0.09%	624.33%	125,075	0.48%

3. 3. 純資産変動計算書

3. 3. 1. 令和元年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,713,724	171,299,768	-44,516,044	154,247,804	258,783,481	-104,535,678	163,185,639	267,367,689	-104,182,050
純行政コスト(△)	-36,498,900		-36,498,900	-54,117,066		-54,117,066	-64,765,771		-64,765,771
財源	34,321,678		34,321,678	52,680,872		52,680,872	66,315,784		66,315,784
税収等	27,854,940		27,854,940	35,797,261		35,797,261	42,455,673		42,455,673
国県等補助金	6,466,738		6,466,738	16,883,611		16,883,611	23,860,111		23,860,111
本年度差額	-2,177,223		-2,177,223	-1,436,194		-1,436,194	1,550,013		1,550,013
固定資産等の変動(内部変動)		-2,641,362	2,641,362		-4,434,927	4,434,927		-1,256,923	1,256,923
有形固定資産等の増加		5,842,979	-5,842,979		7,280,025	-7,280,025		10,166,580	-10,166,580
有形固定資産等の減少		-8,561,202	8,561,202		-11,589,723	11,589,723		-12,147,848	12,147,848
貸付金・基金等の増加		3,815,409	-3,815,409		4,205,276	-4,205,276		5,350,265	-5,350,265
貸付金・基金等の減少		-3,738,548	3,738,548		-4,330,505	4,330,505		-4,625,920	4,625,920
資産評価差額									
無償所管換等	-8,235	-8,235		-8,235	-8,235		41,634	41,634	
比例連結割合変更に伴う差額							8,029	-17,381	25,410
その他				76,769	10	76,759	-243,854	109,853	-353,707
本年度純資産変動額	-2,185,457	-2,649,596	464,139	-1,367,659	-4,443,152	3,075,493	1,355,822	-1,122,817	2,478,640
本年度末純資産残高	124,528,267	168,580,172	-44,051,905	152,880,144	254,340,329	-101,460,185	164,541,462	266,244,872	-101,703,410

令和元年度において、純資産が一般会計等で約22億円減少しています。

また、全体会計においては、約14億円の減少、連結会計においては、約14億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ていく必要があります。

3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	129,939,087	126,713,724	97.52%	156,145,718	154,247,804	98.78%	165,153,501	163,185,639	98.81%
純行政コスト(△)	-35,021,637	-36,498,900	104.22%	-52,371,587	-54,117,066	103.33%	-62,164,924	-64,765,771	104.18%
財源	32,538,166	34,321,678	105.48%	50,882,964	52,680,872	103.53%	60,436,840	66,315,784	109.73%
税収等	26,640,698	27,854,940	104.56%	34,403,269	35,797,261	104.05%	39,010,740	42,455,673	108.83%
国県等補助金	5,897,468	6,466,738	109.65%	16,479,696	16,883,611	102.45%	21,426,100	23,860,111	111.36%
本年度差額	-2,483,472	-2,177,223	87.67%	-1,488,623	-1,436,194	96.48%	-1,728,084	1,550,013	-89.70%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他変動	-741,891	-8,235	1.11%	-409,291	68,534	-16.74%	-239,778	-194,191	80.99%
本年度純資産変動額	-3,225,363	-2,185,457	67.76%	-1,897,914	-1,367,659	72.06%	-1,967,862	1,355,822	-68.90%
本年度末純資産残高	126,713,724	124,528,267	98.28%	154,247,804	152,880,144	99.11%	163,185,639	164,541,462	100.83%

前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が1.7%減少しています。全体会計では、0.9%の減少、連結会計では0.8%の増加になります。

減少の要因の一つとして、固定資産の減価償却費による固定資産の減少によるものになります。

3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
前年度末純資産残高	1,329	1,300	1,597	1,582	1,689	1,674
純行政コスト(△)	-358	-374	-536	-555	-636	-664
財源	333	352	520	540	618	680
税収等	273	286	352	367	399	435
国県等補助金	60	66	169	173	219	245
本年度差額	-25	-22	-15	-15	-18	16
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
その他変動	-8	0	-4	1	-2	-2
本年度純資産変動額	-33	-22	-19	-14	-20	14
本年度末純資産残高	1,296	1,277	1,578	1,568	1,669	1,688

3. 4. 資金収支計算書

3. 4. 1. 令和元年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	29,993,393	48,303,289	60,184,428
業務費用支出	13,234,564	15,423,598	18,706,265
移転費用支出	16,758,828	32,879,691	41,478,163
業務収入	34,182,126	55,219,002	70,789,529
臨時支出	-	2,293	30,353
臨時収入	-	70	7,000
業務活動収支	4,188,733	6,913,490	10,581,748
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,066,625	8,556,223	12,595,147
投資活動収入	3,317,114	3,833,855	4,155,672
投資活動収支	-3,749,510	-4,722,368	-8,439,475
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,106,395	7,998,765	8,679,407
財務活動収入	4,708,091	5,706,857	5,835,270
財務活動収支	-398,304	-2,291,908	-2,844,137
本年度資金収支額	40,919	-100,787	-701,864
前年度末資金残高	770,800	9,647,709	11,404,542
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	66,351
本年度末資金残高	811,718	9,546,922	10,769,028
前年度末歳計外現金残高	622,349	622,349	667,244
本年度歳計外現金増減額	62,606	62,606	27,821
本年度末歳計外現金残高	684,955	684,955	695,065
本年度末現金預金残高	1,496,673	10,231,877	11,464,094

令和元年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は、一般会計等で約0.4億円の増加となり、資金残高は約8.1億円になりました。全体会計では、約1.0億円の減少となり資金残高は約95億円になりました。連結会計では、約7.0億円の減少となり、資金残高は約108億円になりました。

3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	29,993,393	48,303,289	60,184,428
業務費用支出	13,234,564	15,423,598	18,706,265
人件費支出	6,593,890	6,889,850	8,343,979
物件費等支出	6,339,880	7,320,437	8,971,745
支払利息支出	170,464	895,105	897,193
その他の支出	130,330	318,205	493,349
移転費用支出	16,758,828	32,879,691	41,478,163
補助金等支出	7,125,856	12,328,697	8,496,695
社会保障給付支出	5,148,056	20,514,061	32,375,835
他会計への繰出支出	4,449,655	-	-
その他の支出	35,262	36,934	605,633
業務収入	34,182,126	55,219,002	70,789,529
税収等収入	27,860,623	34,742,663	41,402,751
国県等補助金収入	5,499,778	15,916,651	22,893,151
使用料及び手数料収入	340,225	3,685,842	4,025,389
その他の収入	481,499	873,845	2,468,239
臨時支出	-	2,293	30,353
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	2,293	30,353
臨時収入	-	70	7,000
業務活動収支	4,188,733	6,913,490	10,581,748
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,066,625	8,556,223	12,595,147
公共施設等整備費支出	4,621,304	5,934,279	8,800,625
基金積立金支出	1,486,180	1,662,805	2,826,754
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	959,140	959,140	959,140
その他の支出	-	-	8,628
投資活動収入	3,317,114	3,833,855	4,155,672
国県等補助金収入	966,960	1,082,118	1,082,118
基金取崩収入	1,370,254	1,700,254	2,019,281
貸付金元金回収収入	961,782	961,782	961,782
資産売却収入	18,118	18,118	20,032
その他の収入	-	71,583	72,458
投資活動収支	-3,749,510	-4,722,368	-8,439,475
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,106,395	7,998,765	8,679,407
地方債等償還支出	5,106,395	7,998,765	8,084,599
その他の支出	-	-	594,809
財務活動収入	4,708,091	5,706,857	5,835,270
地方債等発行収入	4,708,091	5,237,891	5,264,434
その他の収入	-	468,966	570,836
財務活動収支	-398,304	-2,291,908	-2,844,137
本年度資金収支額	40,919	-100,787	-701,864
前年度末資金残高	770,800	9,647,709	11,404,542
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	66,351
本年度末資金残高	811,718	9,546,922	10,769,028
前年度末歳計外現金残高	622,349	622,349	667,244
本年度歳計外現金増減額	62,606	62,606	27,821
本年度末歳計外現金残高	684,955	684,955	695,065
本年度末現金預金残高	1,496,673	10,231,877	11,464,094

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	28,438,117	29,993,393	105.47%	46,492,219	48,303,289	103.90%	57,768,431	60,184,428	104.18%
業務費用支出	13,161,793	13,234,564	100.55%	15,433,332	15,423,598	99.94%	19,042,455	18,706,265	98.23%
人件費支出	6,694,052	6,593,890	98.50%	7,001,476	6,889,850	98.41%	8,453,894	8,343,979	98.70%
物件費等支出	6,262,482	6,339,880	101.24%	7,433,767	7,320,437	98.48%	9,375,102	8,971,745	95.70%
支払利息支出	205,259	170,464	83.05%	990,159	895,105	90.40%	1,002,284	897,193	89.51%
その他の支出	-	130,330	-	7,930	318,205	4012.67%	211,175	493,349	233.62%
移転費用支出	15,276,324	16,758,828	109.70%	31,058,887	32,879,691	105.86%	38,725,976	41,478,163	107.11%
補助金等支出	5,706,649	7,125,856	124.87%	26,060,131	12,328,697	47.31%	21,937,377	8,496,695	38.73%
社会保障給付支出	4,984,835	5,148,056	103.27%	4,992,888	20,514,061	410.87%	16,272,445	32,375,835	198.96%
他会計への繰出支出	4,579,192	4,449,655	97.17%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,648	35,262	624.33%	5,867	36,934	629.52%	516,154	605,633	117.34%
業務収入	32,567,364	34,182,126	104.96%	53,524,477	55,219,002	103.17%	64,905,238	70,789,529	109.07%
税収等収入	26,696,921	27,860,623	104.36%	33,376,510	34,742,663	104.09%	37,981,930	41,402,751	109.01%
国県等補助金収入	5,015,597	5,499,778	109.65%	15,597,825	15,916,651	102.04%	20,544,229	22,893,151	111.43%
使用料及び手数料収入	350,182	340,225	97.16%	3,704,647	3,685,842	99.49%	3,974,223	4,025,389	101.29%
その他の収入	504,664	481,499	95.41%	845,496	873,845	103.35%	2,404,857	2,468,239	102.64%
臨時支出	134,991	-	-	137,964	2,293	1.66%	137,964	30,353	22.00%
災害復旧事業費支出	134,991	-	-	134,991	-	-	134,991	-	-
その他の支出	-	-	-	2,973	2,293	77.13%	2,973	30,353	1020.96%
臨時収入	-	-	-	61	70	114.75%	318	7,000	2201.26%
業務活動収支	3,994,256	4,188,733	104.87%	6,894,354	6,913,490	100.28%	6,999,161	10,581,748	151.19%
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,117,026	7,066,625	115.52%	7,395,112	8,556,223	115.70%	7,578,550	12,595,147	166.19%
公共施設等整備費支出	3,565,039	4,621,304	129.63%	4,707,348	5,934,279	126.06%	4,765,250	8,800,625	184.68%
基金積立金支出	1,594,239	1,486,180	93.22%	1,730,016	1,662,805	96.12%	1,855,552	2,826,754	152.34%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	957,748	959,140	100.15%	957,748	959,140	100.15%	957,748	959,140	100.15%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	8,628	-
投資活動収入	2,827,181	3,317,114	117.33%	3,418,915	3,833,855	112.14%	3,440,676	4,155,672	120.78%
国県等補助金収入	874,501	966,960	110.57%	1,088,994	1,082,118	99.37%	1,088,994	1,082,118	99.37%
基金取崩収入	873,282	1,370,254	156.91%	1,023,282	1,700,254	166.16%	1,041,063	2,019,281	193.96%
貸付金元金回収収入	964,213	961,782	99.75%	964,213	961,782	99.75%	964,213	961,782	99.75%
資産売却収入	115,186	18,118	15.73%	115,977	18,118	15.62%	119,957	20,032	16.70%
その他の収入	-	-	-	226,450	71,583	31.61%	226,450	72,458	32.00%
投資活動収支	-3,289,844	-3,749,510	113.97%	-3,976,197	-4,722,368	118.77%	-4,137,874	-8,439,475	203.96%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,099,186	5,106,395	100.14%	7,345,298	7,998,765	108.90%	7,436,180	8,679,407	116.72%
地方債等償還支出	5,099,186	5,106,395	100.14%	7,345,298	7,998,765	108.90%	7,432,233	8,084,599	108.78%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	3,947	594,809	15069.90%
財務活動収入	4,457,752	4,708,091	105.62%	4,581,102	5,706,857	124.57%	4,630,149	5,835,270	126.03%
地方債等発行収入	4,457,752	4,708,091	105.62%	4,581,102	5,237,891	114.34%	4,630,149	5,264,434	113.70%
その他の収入	-	-	-	-	468,966	-	-	570,836	-
財務活動収支	-641,434	-398,304	62.10%	-2,764,196	-2,291,908	82.91%	-2,806,031	-2,844,137	101.36%
本年度資金収支額	62,977	40,919	64.97%	153,961	-100,787	-65.46%	55,256	-701,864	-1270.20%
前年度末資金残高	707,822	770,800	108.90%	9,493,748	9,647,709	101.62%	11,348,954	11,404,542	100.49%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	332	66,351	19985.24%
本年度末資金残高	770,800	811,718	105.31%	9,647,709	9,546,922	98.96%	11,404,542	10,769,028	94.43%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
【業務活動収支】						
業務支出	290	308	474	495	589	617
業務費用支出	134	136	157	158	194	192
人件費支出	68	68	71	71	86	86
物件費等支出	64	65	76	75	96	92
支払利息支出	2	2	10	9	10	9
その他の支出	-	1	0	3	2	5
移転費用支出	156	172	317	337	395	425
補助金等支出	58	73	266	126	224	87
社会保障給付支出	51	53	51	210	166	332
他会計への繰出支出	47	46	-	-	-	-
その他の支出	0	0	0	0	5	6
業務収入	332	361	546	576	662	726
税収等収入	272	286	340	356	387	425
国県等補助金収入	51	66	159	173	209	235
使用料及び手数料収入	4	3	38	38	41	41
その他の収入	5	5	9	9	25	25
臨時支出	1	-	1	0	1	0
災害復旧事業費支出	1	-	1	-	1	-
その他の支出	-	-	0	0	0	0
臨時収入	-	-	0	0	0	0
業務活動収支	41	53	70	81	71	109
【投資活動収支】						
投資活動支出	62	72	75	88	77	129
公共施設等整備費支出	36	47	48	61	49	90
基金積立金支出	16	15	18	17	19	29
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10	10	10	10	10	10
その他の支出	-	-	-	-	-	0
投資活動収入	29	24	35	29	35	43
国県等補助金収入	9	-	11	1	11	11
基金取崩収入	9	14	10	17	11	21
貸付金元金回収収入	10	10	10	10	10	10
資産売却収入	1	0	1	0	1	0
その他の収入	-	-	2	1	2	1
投資活動収支	-34	-48	-41	-58	-42	-87
【財務活動収支】						
財務活動支出	52	52	75	93	76	89
地方債等償還支出	52	52	75	82	76	83
その他の支出	-	-	-	11	0	6
財務活動収入	45	48	47	69	47	60
地方債等発行収入	45	48	47	54	47	54
その他の収入	-	-	-	15	-	6
財務活動収支	-7	-4	-28	-24	-29	-29
本年度資金収支額	1	0	2	-1	1	-7
前年度末資金残高	7	8	97	99	116	117
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	0	1
本年度末資金残高	8	8	98	98	116	110

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

4. 令和元年度 安曇野市財務分析（一般会計）

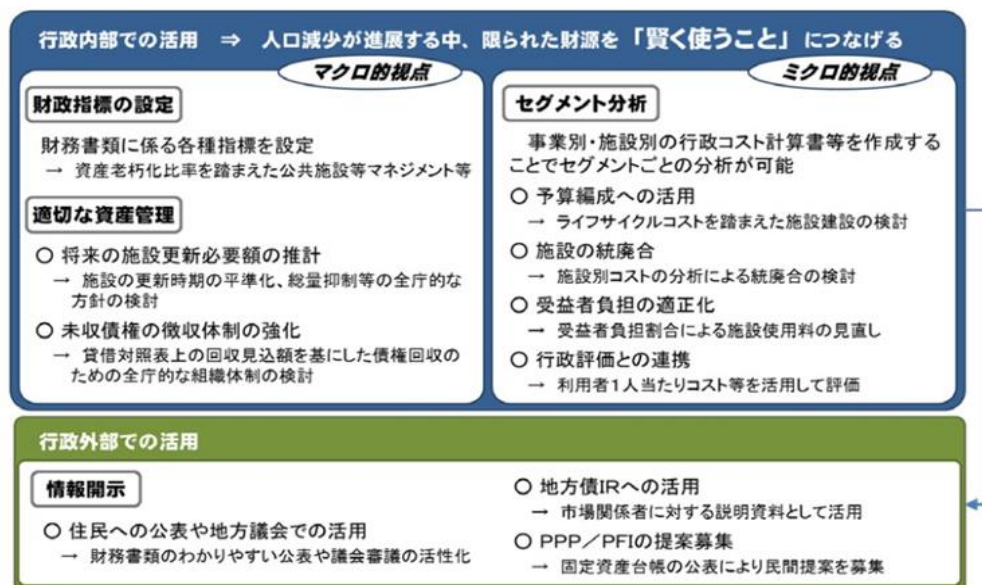
4. 1. 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。

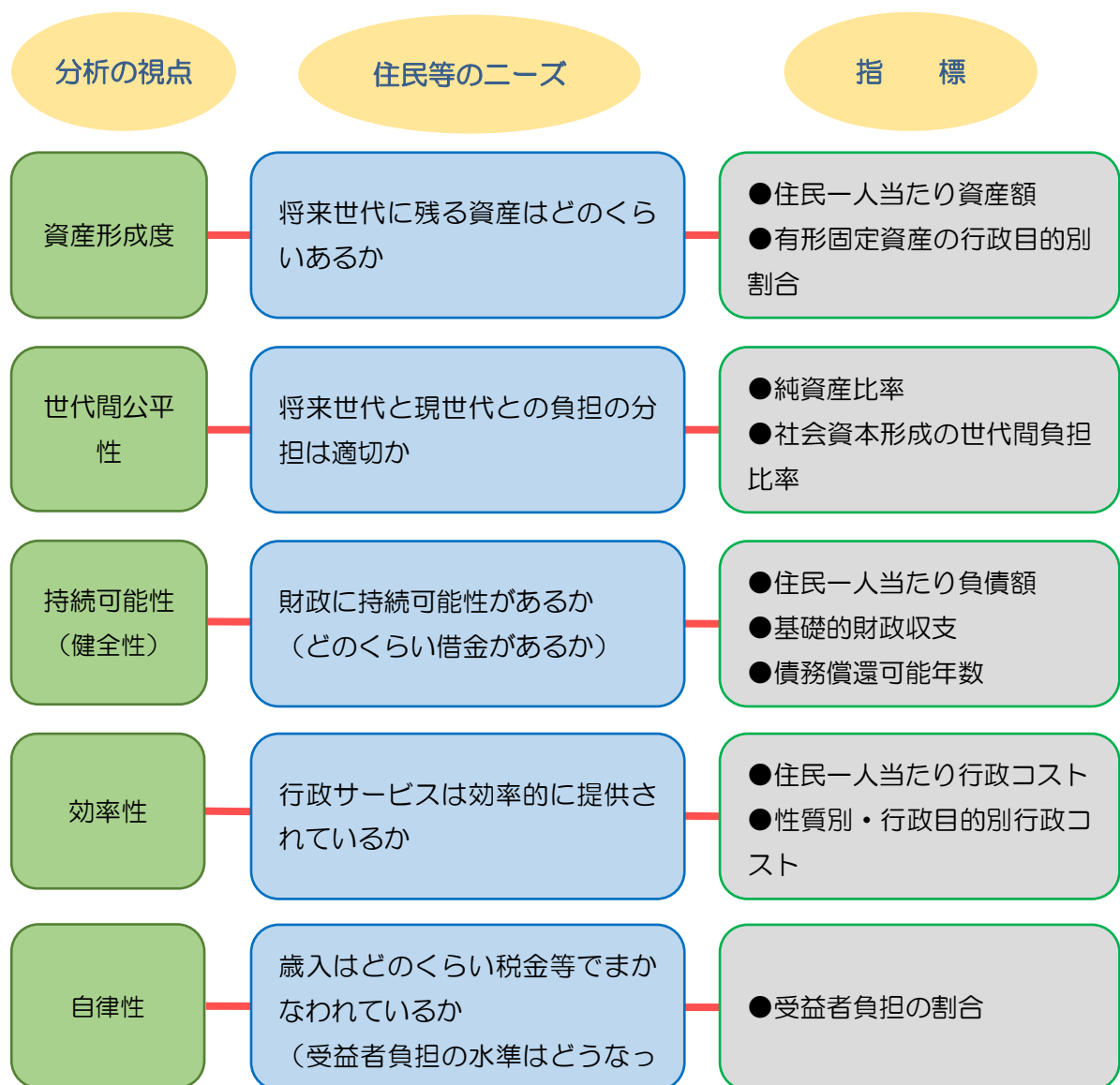


4. 2. 財務指標による分析

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能になります。

指標については、当該年度の類似団体比較や経年比較により分析することで、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

さらに、決算統計や地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等も組み合わせることによって、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より多面的な分析を行うことができます。



4. 3. 財務指標一覧

財務指標一覧

自治体名: 安曇野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

指標		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,747,263	1,768,660	1,805,688
	歳入額対資産比率	3.96	4.26	4.31
	有形固定資産減価償却率	55.5%	54.1%	52.3%
世代間公平性	純資産比率	73.1%	73.3%	73.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.5%	26.3%	26.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	469,971	472,502	480,766
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	725,613,080	1,630,627,267	798,806,320
効率性	住民一人当たり行政コスト	374,371	358,237	354,977
弾力性	行政コスト対税收等比率	106.1%	106.2%	105.9%
自律性	受益者負担の割合	2.7%	2.4%	2.5%

4. 4. 注意点

・人口 5～10 万人平均値は、一般社団法人地方公会計研究センターが調べた平成 29 年度の平均値を使用しております。

・長野県の 10 市平均値は、平成 30 年度に基づく、長野県内の 9 団体が公表している財務書類を使用し、安曇野市のみ令和元年度財務書類を使用しています。

(長野県 9 市)

長野市、上田市、飯田市、佐久市、茅野市、諏訪市、岡谷市、駒ヶ根市、大町市

・指標に用いた人口は、令和 2 年度 1 月 1 日住民基本台帳人口を使用しています。

※総務省 HP より

4. 5. 資産形成度

4. 5. 1 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たり資産額を求めます。住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報となり、規模の大小に関係なく、多くの地方公共団体と比較することが出来ます。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

住民一人当たり資産額 1,747,263 円 = 資産額 170,347,646,368 円 / 人口 97,494 人

4. 5. 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(計算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

(安曇野市)

歳入額対資産比率 3.96 = 資産額 170,347,646,368 円 / 歳入額 42,978,130,540 円

4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、法定耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると考えられます。

（計算式）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却比率} \\ \text{（資産老朽化比率）} \end{array} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却率} \quad 55.5\% = \text{減価償却累計額} \quad 172,647,866,004 \text{ 円} / \\ \text{有形固定資産額} \quad 310,871,598,146 \text{ 円} \end{array}$$

4. 6. 世代間公平性

4. 6. 1 純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

（計算式）

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額(BS)}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\text{純資産比率} \quad 73.1\% = \text{純資産額} \quad 124,528,266,736 \text{ 円} \quad / \quad \text{資産額} \quad 170,347,646,368 \text{ 円}$$

4. 6. 2 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(計算式)

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(BS)}}{\text{有形固定資産(BS)} + \text{無形固定資産(BS)}} \times 100$$

(安曇野市)

$$\text{将来世代負担比率} \quad 26.5\% = \frac{\text{地方債残高} \quad 40,342,992,055 \text{ 円}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} \quad 152,039,170,127 \text{ 円}}$$

4. 7. 持続可能性

4. 7. 1 住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。住民一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額(BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

$$\text{住民一人当たり負債額} \quad 469,971 \text{ 円} = \frac{\text{負債額} \quad 45,819,379,632 \text{ 円}}{\text{人口} \quad 97,494 \text{ 人}}$$

4. 7. 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支 (CF)} + \text{投資活動収支 (CF)} \\ &\quad (\text{支払利息支出を除く}) \quad (\text{基金積立支出・基金取崩収入を除く}) \end{aligned}$$

（安曇野市）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} \quad 725,613,080 \text{ 円} &= \text{業務活動収支} \quad 4,359,197,249 \text{ 円} \\ &\quad + \text{投資活動収支} \quad \Delta 3,633,584,169 \text{ 円} \end{aligned}$$

4. 8. 効率性

4. 8. 1 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

（計算式）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

（安曇野市）

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} \quad 374,371 \text{ 円} &= \text{純行政コスト} \quad 36,498,900,463 \text{ 円} \\ &\quad \diagdown \text{人口} \quad 97,494 \text{ 人} \end{aligned}$$

4. 9. 弾力性

4. 9. 1 行政コスト対税込等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。100%を超えないことが望ましいです。

(計算式)

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税込等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

(安曇野市)

$$\text{行政コスト対税込等比率} \quad 106.1\% = \frac{\text{純経常行政コスト} \quad 36,404,032,150 \text{ 円}}{\text{財源} \quad 34,321,677,668 \text{ 円}}$$

4. 10. 自律性

4. 10. 1 受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

(計算式)

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

(安曇野市)

$$\text{受益者負担の割合} \quad 2.7\% = \frac{\text{経常収益} \quad 1,010,870,926 \text{ 円}}{\text{経常費用} \quad 37,414,903,076 \text{ 円}}$$

4. 11. 主な指標の他団体比較

◆純資産比率

平成 30 年度 安曇野市	令和元年度 安曇野市	前年対比	長野県 10 市平均	人口 5～10 万人平均
73.3%	73.1%	99.7%	72.4%	69.5%

◆住民一人当たりの資産額

平成 30 年度 安曇野市	令和元年度 安曇野市	前年対比	長野県 10 市平均	人口 5～10 万人平均
177 万円	175 万円	98.9%	185 万円	177 万円

◆住民一人当たりの負債額

平成 30 年度 安曇野市	令和元年度 安曇野市	前年対比	長野県 10 市平均	人口 5～10 万人平均
47 万円	47 万円	100.0%	51 万円	49 万円

◆有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

平成 30 年度 安曇野市	令和元年度 安曇野市	前年対比	長野県 10 市平均	人口 5～10 万人平均
54.1%	55.5%	102.6%	58.8%	58.7%

◆住民一人当たり行政コスト

平成 30 年度 安曇野市	令和元年度 安曇野市	前年対比	長野県 10 市平均	人口 5～10 万人平均
36 万円	37 万円	102.7%	35 万円	36 万円

4. 12. 参考資料

公共団体	人口	資産額	負債額	純資産額
安曇野市	97,494	170,347,646,368	45,819,379,632	124,528,266,736
長野市	375,884	654,879,000,000	185,989,000,000	468,890,000,000
上田市	156,810	366,087,483,000	74,007,038,000	292,080,444,000
飯田市	100,702	188,548,681,000	50,289,271,000	138,259,410,000
佐久市	98,921	215,655,000,000	51,660,000,000	163,994,000,000
茅野市	55,672	104,683,443,000	30,468,345,000	74,215,098,000
諏訪市	49,452	64,759,622,000	26,928,957,000	37,830,665,000
岡谷市	49,413	61,191,932,000	26,063,057,000	35,128,875,000
駒ヶ根市	32,736	70,702,298,113	23,413,142,132	47,289,155,981
大町市	27,249	36,641,769,709	18,732,207,919	17,909,561,790
合計	1,044,333	1,933,496,875,190	533,370,397,683	1,400,125,476,507

公共団体	有形固定資産合計額	減価償却累計額	純行政コスト
安曇野市	310,871,598,146	172,647,866,004	36,498,900,463
長野市	911,667,000,000	573,539,000,000	124,916,000,000
上田市	424,622,362,000	234,715,284,000	53,963,032,000
飯田市	217,007,751,000	115,721,904,000	36,439,594,000
佐久市	294,300,000,000	166,792,000,000	33,809,000,000
茅野市	168,894,513,000	88,532,189,000	20,844,318,000
諏訪市	79,700,531,000	48,145,947,000	15,008,003,000
岡谷市	90,638,867,000	58,642,809,000	15,471,962,000
駒ヶ根市	117,524,811,899	70,442,112,960	12,943,306,996
大町市	75,097,354,941	54,040,539,206	14,472,679,572
合計	2,690,324,788,986	1,583,219,651,170	364,366,796,031

公共団体	住民一人当たり資産額	住民一人当たり負債額	純資産比率	住民一人当たり行政コスト	老朽化率
安曇野市	1,747,263	469,971	73.1%	374,371	55.5%
長野市	1,742,237	494,804	71.6%	332,326	62.9%
上田市	2,334,593	471,954	79.8%	344,130	55.3%
飯田市	1,872,343	499,387	73.3%	361,856	53.3%
佐久市	2,180,073	522,235	76.0%	341,778	56.7%
茅野市	1,880,361	547,283	70.9%	374,413	52.4%
諏訪市	1,309,545	544,547	58.4%	303,486	60.4%
岡谷市	1,238,377	527,453	57.4%	313,115	64.7%
駒ヶ根市	2,159,772	715,211	66.9%	395,385	59.9%
大町市	1,344,701	687,446	48.9%	531,127	72.0%
合計	1,851,418	510,728	72.4%	348,899	58.8%

5. 注記（一般会計等）

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 3年～18年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円

以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の買貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の買貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（瑞浪市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等
該当事項なし

重要な後発事象
該当事項なし

偶発債務
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2)係争中の訴訟等
該当事項なし

追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	10.4%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項なし

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 174,949千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

該当事項なし

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,364,136千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,408,373千円
将来負担額	68,392,999千円
充当可能基金額	14,136,291千円
特定財源見込額	154,254千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,913,264千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 725,613千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	42,978,131千円	42,166,412千円
繰越金に伴う差額	770,780千円	0千円
資金収支計算書	42,207,351千円	42,166,412千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,188,733千円
投資活動収入の国県等補助金収入	966,960千円
未収債権額の増加（減少）	△ 47,633千円
減価償却費	△ 7,290,754千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 9,619千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	47,147千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 1,401千円
資産除売却益（損）	△ 30,656千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,177,223千円

6. 附属明細書（一般会計等）

有形固定資産の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,285,674,618	4,791,113,381	1,776,989,447	103,299,798,552	45,255,158,588	2,051,347,390	58,044,639,964
土地	10,096,487,285	7,651,404	9,077,237	10,095,061,452	-	-	10,095,061,452
立木竹	168,358,220	-	-	168,358,220	-	-	168,358,220
建物	86,381,288,019	3,854,993,239	895,767,010	89,340,514,248	43,590,195,090	1,926,584,532	45,750,319,158
工作物	2,737,609,254	86,795,698	-	2,824,404,952	1,664,963,498	124,762,858	1,159,441,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	901,931,840	841,673,040	872,145,200	871,459,680	-	-	871,459,680
インフラ資産	216,765,212,045	1,387,078,239	48,313,293	218,103,976,991	125,126,663,234	5,130,215,118	92,977,313,757
土地	1,958,294,156	291,501,026	4,838	2,249,790,344	-	-	2,249,790,344
建物	2,902,994,160	17,895,600	-	2,920,889,760	1,458,188,058	68,467,477	1,462,701,702
工作物	211,728,713,114	867,627,335	-	212,596,340,449	123,668,475,176	5,061,747,641	88,927,865,273
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	175,210,615	210,054,278	48,308,455	336,956,438	-	-	336,956,438
物品	3,213,979,825	49,399,812	73,930,900	3,189,448,737	2,266,044,182	81,216,171	923,404,555
合計	320,264,866,488	6,227,591,432	1,899,233,640	324,593,224,280	172,847,866,004	7,262,778,679	151,945,358,276

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,229,454,351	23,558,981,338	10,657,821,940	1,977,604,974	6,822,734,780	763,781,681	11,034,460,900	58,044,639,964
土地	1,205,408,235	3,642,170,306	1,651,603,043	1,070,128,762	752,849,781	206,171,706	1,566,729,619	10,095,061,452
立木竹	-	-	-	-	168,358,220	-	-	168,358,220
建物	1,221,522,916	19,626,540,162	8,696,674,609	897,350,724	5,609,920,491	271,556,227	9,426,754,029	45,750,319,158
工作物	24,008,960	246,213,230	265,164,488	7,045,488	291,606,288	284,425,748	40,977,252	1,159,441,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	778,514,240	44,057,640	44,179,800	3,080,000	-	1,628,000	-	871,459,680
インフラ資産	61,803,574,960	13,391,043	4,221,455	13,182,129	31,048,096,492	18,527,778	76,319,900	92,977,313,757
土地	1,579,379,113	7,607,955	2,263,455	10,419,629	648,099,476	2,020,714	2	2,249,790,344
建物	1,414,745,451	5,783,088	-	2,762,500	39,410,663	-	-	1,462,701,702
工作物	58,479,075,958	-	1,958,000	-	30,354,004,353	16,507,064	76,319,898	88,927,865,273
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	330,374,438	-	-	-	6,582,000	-	-	336,956,438
物品	24,026,297	732,793,949	33,260,598	3,442,641	29,867,180	68,058,561	31,955,329	923,404,555
合計	65,010,767,131	24,305,166,330	10,695,103,993	1,994,229,744	37,900,698,452	850,368,020	11,142,736,129	151,945,358,276

投資及び出資金の明細

自治体名: 安曇野市
 年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
穂高温泉供給網	24,500,000	943,181,036	247,444,545	695,736,491	95,000,000	25.79%	179,426,779	0	24,500,000
穂ほりでーゆー	27,000,000	133,351,230	32,647,201	100,704,029	32,000,000	84.38%	84,969,024	0	27,000,000
安曇野市土地開発公社	10,000,000	312,891,642	0	312,891,642	10,000,000	100.00%	312,891,642	0	10,000,000
(一社)豊科開発公社	3,000,000	68,189,974	15,873,078	52,316,896	6,000,000	50.00%	26,158,448	0	3,000,000
穂ファイブビュー室山	22,500,000	209,304,568	15,318,775	193,985,793	30,000,000	75.00%	145,489,345	0	22,500,000
穂三郷農業振興社	40,000,000	372,499,922	3,050,835	34,199,087	45,000,000	88.89%	30,399,188	0	40,000,000
合計	127,000,000	1,704,168,372	314,334,434	1,389,833,938	218,000,000	58.26%	779,334,427	0	127,000,000

基金の明細

自治体名: 安曇野市
 年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,324,682,463				5,324,682,463	5,324,682,463
減債基金	1,517,003,133				1,517,003,133	1,517,003,133
公共施設整備基金	2,538,880,657				2,538,880,657	2,538,880,657
地域振興基金	2,753,147,819				2,753,147,819	2,753,147,819
分収造林事業基金	4,271,486				4,271,486	4,271,486
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	114,256,547				114,256,547	114,256,547
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,361,669				5,361,669	5,361,669
国際交流基金	17,001,713				17,001,713	17,001,713
福祉基金	298,330,004				298,330,004	298,330,004
ふるさと水と土保全基金	41,592,500				41,592,500	41,592,500
豊科安曇野の里基金	31,904				31,904	31,904
天蚕振興基金	3,816,391				3,816,391	3,816,391
三郷農林漁業体験実習館基金	13,421,814				13,421,814	13,421,814
稲金産地形成促進施設基金	6,850,091				6,850,091	6,850,091
稲金観光開発基金	160,383,902				160,383,902	160,383,902
安曇野市森林環境贈与税基金	8,265,000				8,265,000	8,265,000
安曇野市山岳環境整備基金	88,851,126				88,851,126	88,851,126
青少年育成基金	36,894				36,894	36,894
青少年交流事業支援基金	6,442,515				6,442,515	6,442,515
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,986,340				17,986,340	17,986,340
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,716,948				1,716,948	1,716,948
入学準備金貸付基金	95,590,753				95,590,753	95,590,753
公式スポーツ施設整備基金	301,626,191				301,626,191	301,626,191
ちくに生きものみらい基金	52,131,926				52,131,926	52,131,926
霊園施設整備基金	146,053,142				146,053,142	146,053,142
ふるさとづくり基金	353,202				353,202	353,202
ふるさと寄附基金	2,024,525,687				2,024,525,687	2,024,525,687
土地開発基金	199,123,935		52,908,561		252,032,496	252,032,496
合計	15,741,735,752		52,908,561		15,794,644,313	15,794,644,313

貸付金の明細

自治体名: 安曇野市
年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
住宅新築資金貸付金	118,205,500				118,205,500
入学準備貸付金	4,832,700				4,832,700
合計	123,038,200				123,038,200

長期延滞債権の明細

自治体名: 安曇野市
年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
市民税	82,251,210	7,278,540
固定資産税	136,218,168	12,028,064
軽自動車税	4,089,130	266,611
住宅使用料	512,694	0
小計	223,071,202	19,573,215
合計	223,071,202	19,573,215

未収金の明細

自治体名: 安曇野市
年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備貸付金	99,500	0
小計	99,500	0
【未収金】		
市民税	28,914,987	22,946
固定資産税	52,416,405	518,225
軽自動車税	1,990,759	2,787
民生費負担金	1,598,390	174,190
衛生費負担金	40,200	0
土木使用料	15,778	0
住宅使用料	28,000	500
衛生手数料	14,410	0
民生費雑収入	191,725,249	5,349,871
農林水産業費雑入	26,428	0
小計	276,770,606	6,068,519
合計	276,870,106	6,068,519

引当金の明細

自治体名: 安曇野市
年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	20,803,000	19,573,215	20,803,000		19,573,215
徴収不能引当金(流動)	3,438,000	6,068,519	3,438,000		6,068,519
賞与引当金	406,094,000	415,713,000	406,094,000		415,713,000
退職給付引当金	4,422,549,338	137,849,861		184,997,231	4,375,401,968
合計	4,852,884,338	579,204,595	430,335,000	184,997,231	4,816,756,702

財源の明細

自治体名: 安曇野市
 年度: 令和元年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	市税		12,503,721,550		
		地方譲与税		490,750,050		
		利子割交付金		11,003,000		
		配当割交付金		48,484,000		
		株式譲渡所得割交付金		27,930,000		
		地方消費税交付金		1,712,277,000		
		ゴルフ場利用税交付金		37,110,134		
		自動車取得税交付金		68,039,000		
		環境性能割交付金		16,517,000		
		地方特例交付金		423,216,000		
		地方交付税		11,035,133,000		
		交通安全対策特別交付金		12,882,000		
		分担金及び負担金		482,546,719		
		寄附金		985,123,598		
		特別会計繰入金		207,000		
		小計		27,854,940,051		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		883,306,319
	県支出金			83,653,747		
	計			966,960,066		
	経常的補助金			国庫支出金		3,328,165,371
				県支出金		2,171,612,180
			計		5,499,777,551	
	小計		6,466,737,617			
	合計		34,321,677,668			

財源情報の明細

自治体名: 安曇野市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度
 (単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	36,498,900,463	5,499,777,551	2,869,588,577	20,219,622,007	7,909,912,328
有形固定資産等の増加	5,842,979,059	966,960,066	1,559,402,423	3,316,616,570	0
貸付金・基金等の増加	3,815,409,411	0	279,100,000	3,536,309,411	0
その他	0	0	0	0	0
合計	46,157,288,933	6,466,737,617	4,708,091,000	27,072,547,988	7,909,912,328